大正・昭和戦前期の京都市における鉄筋コンクリート造小学校建築の
成立とその特徴について

—大正12年から昭和9年までの期間—

A STUDY ON REINFORCED CONCRETE-MADE ELEMENTARY-SCHOOLS
IN KYOTO-CITY

At the prewar period of Taisho-Showa from 1923 to 1934

川 島 智 生*

Tomoo KAWASHIMA

The result of this study is as follows,

1. In Kyoto-city 27 reinforced concrete-made elementary-schools had been built from 1923 to 1934.
Kyoto municipal had a new department of the Architectural section in 1920, and since then they have been in charge of them.
The period of their building was intensive till 1931, because it had the crisis of the abolition of the school district system.
2. The architectural section of Kyoto Municipal office had a standardization of the building structure, which is the span of columns and the size of the land.
3. There was the variety of the building design and the plans of the site as they were reflected by the school district system.
4. The characteristics of the design in Kyoto schools was a great variety of the styles and motifs including Japanese-style.

Keywords: Japanese-style, The prewar period Taisho-Showa, Elementary-schools, Reinforced-concrete, Kyoto-city,
The architectural section of Kyoto Municipal office.

和風意匠、大正・昭和戦前期、小学校校舎、鉄筋コンクリート造、京都市、営繕組織

1、はじめに

京都市での小学校における鉄筋コンクリート造の校舎は昭和9年までに27校¹⁾の竣工が確認される。講堂だけを鉄筋コンクリート造にした小学校は14校あり、それらを含めると41校にのぼる。そこで出現した校舎の意匠は洋風が基調であるが、鉄筋コンクリート造でありながら和風の意匠の影響を受けたものも出現しており、このことは京都市の小学校建築に特有の現象と捉えることができる。

京都の小学校では昭和16年までは、主に教育財政の上での自治制度であった学区制度²⁾が存続しており、小学校建設事業は学区が建設主体であったことで多様なデザインが生まれ、地域のシンボルとしての性格を有していた。京都市で最初に鉄筋コンクリート造校舎の竣工が確認される大正12年から、昭和戦前期では最後の竣工である昭和15年までの18年間を通覧すると、建築的な特徴からその期間は2つの時期に分類できる。1つは昭和9年の関西大風水害³⁾以前に建てられたもので、もう1つは昭和9年以降に建てられたものである。前者は学区制度の影響を直接反映していると考えられる。本稿では昭和9年までに完成したものについて論じることとし、昭和9年以降は続稿において論じる予定である。

資料としては京都市営繕課所蔵の設計図書類⁴⁾、および各学校所蔵の沿革史や設計図書類の閲覧をおこなった。さらに大正・昭和

戦前期の鉄筋コンクリート造校舎が現存する⁵⁾小学校については現地調査をおこない、その全体像の把握に努めた。

既往研究としては京都の小学校建築について、次のようなものがある。中辻正明による大正・昭和戦前期の校舎を対象とした研究⁶⁾があるが、調査時の現存校についての研究が中心で全体像の把握およびに設計主体である営繕組織についての研究はなされていない。学区制度については辻ミチ子による研究⁷⁾があるが、政治史の研究が中心で建築的な側面については触れられていない。明治期の校舎のプランニングについての研究は大場修らによるもの⁸⁾があるが意匠面については論証の対象とされていない。他都市については藤岡洋保などによる研究⁹⁾がある。本研究ではこれまであきらかにされていなかった営繕組織の建築技術者の実態をも視野に入れながら、校舎の意匠的な特徴を中心に鉄筋コンクリート造の成立過程を解明していく。

2、鉄筋コンクリート造の成立

2-1 学区制度の廃止

ここで対象とする校舎の建設された時期は昭和4年と5年に竣工が集中していたことが読み取れる(表1参照)。このように特定の時期に建設事業が集中した現象は、なぜ起きたのだろうか。

* 大阪府立今宮工業高等学校建築科 教諭・工修

Dept. of Architecture, Osaka Imamiya Technical High School, M. Eng.

まず、このような鉄筋コンクリート造に改築された小学校をみると、いずれもが「富裕学区」¹⁰⁾とよばれる財政基盤の豊かな学区に位置することが判明する。先に触れたように京都市では学区制度が施行されていたため、校舎の建設事業は各学区の財源で個別におこなわれていた。そのため鉄筋コンクリート造のように高額な工事費が必要な事業は富裕な学区でなければ遂行が困難な状況にあった。

ではなぜ、このように特定の期間に建設が集中するのだろうか。京都市では小学校の建設を学区がおこなう学区制度が施行されており、この時期は学区制度が廃止される危機の時期にあったことが関連している。そのことを詳しくみると、昭和3年7月に学区制度廃止と深く連動する3部制経済廃止¹¹⁾の決定があった。3部制経済制度とは地方税制上の特例で、府と市に関わる税制度を指す。当時はこの制度の廃止が学区制度廃止に繋がるものと考えられていた。大阪市の昭和2年の学区制度廃止が大正14年の3部制経済廃止を受けておこなわれたという事例があったことから、3部制経済廃止が決定された京都市でもそのような展開を辿り、近い将来に学区制度廃止に至ると予測されたようだ。実際に3部制経済制度は昭和6年4月より廃止される。

京都市での学区制度廃止は、大阪市で廃止が決定された大正15年10月以降再燃していた。この時期に市会に学区制度調査委員会¹²⁾が設置されたことから、学区制度廃止が大きな問題になっていたことがわかる。大阪市での学区制度廃止と校舎建設事業との関連はすでにあきらかにされているが¹³⁾、京都市においても財政的に有利な立場にある中央部の学区と、それに対し不利な立場にある周辺部の学区との経済的格差が問題化し、「平等教育」¹⁴⁾という観点から廃止が論じられる。そこでは学区制度廃止に反対が中央部、賛成が周辺部となっていた。学区制度改正について市学務課の改正法案を説明した『京都市学区要覧』¹⁵⁾によれば、昭和3年1月の各学区当事者に対するアンケートの結果は「統一賛成者十四に対して反対者五、尚早論者七の率を示し、統一論者は極めて多数であった」¹⁶⁾とあり、学区制度廃止の機運は昭和2年には相当に高まっていたとみることができる。

実際に学区制度廃止が実現すれば、各学区単位で独自におこなわれていた校舎建設事業は市当局に移管されるため、工事費をはじめ校舎の建築内容は標準¹⁷⁾に基づき、一律になることが予測された。そのことを危惧して財政上有利な立場にあった富裕な学区では、学区制度廃止前に校舎建設事業への着手をおこなっていったとみることができる。また、学区制度廃止になると、財政的には学区の所有であった校舎や敷地は市に引き継がれるが、同時に学区の起債による借金も市に引き継がれることが予測されたために、各学区では競って起債をおこない、建設事業に着手したと考えられる。その際に寄付金が集まりやすい富裕な学区はほどな起債がおこない易い¹⁸⁾状況にあったようだ。その結果、昭和6年までに大半の富裕学区では改築に取りかかることになる。そのために駆け込み的にみえる改築ラッシュの現象が生じたものと捉えることができる。

その一方で、昭和天皇 大正の記念¹⁹⁾に改築する明倫校のようなケースなど、学区制度廃止以外の理由を表向きに掲げた改築事業も存在したが、実際には多くの学区では学区制度廃止という制度上の変革から、鉄筋コンクリート造化がおこなわれたと考えられる。

さらに昭和4年から6年にかけては世界大恐慌の影響を受けて、不

景気のどん底にあった。にもかかわらず建設がなされていったことから、いかに学区制度廃止の可能性が強かったかが窺える。

しかしながら 昭和6年には学区制度は廃止されなかった。そのため、昭和6年以降も引き続いて学区制度廃止が問題になっており、いつ学区制度が廃止になるか予断を許さない状況が続くことになる。その様子は昭和7年5月に改築の決議をおこなう銅陀校の、「建築着手以前ニ於テ本市学区統一実現シ学区ノ経済ニ依ル学校建築ノ必要ヲ認メザル際ニ至レバ(憊)」²⁰⁾という改築準備会の規約からも窺い知ることができる。

このように学区制度によって財政的に有利な立場にあった富裕な学区の多くは昭和6年までに鉄筋コンクリート造に改築を終了していたのは、学区制度について廃止も含めて何らかの変更が近い将来に予測できたからであると判断できる。

2-2 建設の方法

ではどのように建設事業が進められていたのかをみえる。学区の最高決定機関に学区会²¹⁾があり、地域の名望家などを中心にした12名の区会議員から構成されていた。学区会の主な業務とは小学校の運営と校舎の建設事業であり、そのために学区内の名望家2名と学校長から構成される学務委員²²⁾が設けられ、その任務を担当することになっていた。まず、学区会で改築の決議がおこなわれた後に、学務委員を中心として建築委員会²³⁾が設置され、そこで計画案が練られることになる。

建設経緯を具体的に示す史料²⁴⁾が発見できた六原校での事例をみると、まず建築委員会によって5種類の計画案が用意され、部屋数や坪数、建設費など様々な検討がおこなわれ、その結果、計画内容が決定されるという経緯を辿ったことがわかる。なお、ここでの5種類の計画案のうち、2つのものについては建築委員会が京都市営繕課に依頼をおこなって作成していたことが確認される。

他に、本能校²⁵⁾においても建設経緯を示す史料がみいだせておりここでも建築委員会が中心になり、7種の計画案から1つのものが絞り込まれていた。

このように計画案の決定は学区のなかでおこなわれており、計画案の決定後に、市営繕課に正式に設計が依頼されることになる。また、ここでは計画案という早い段階で京都市営繕課が関与する事例も確認された。

また、設計が営繕課の手に委ねられたあとも、学区側は小学校建設に対し、建設委員会が中心になって営繕課の設計案に対して多くの注文をおこなっていたようだ。そのことは「各学区は(中略)市の営繕課を手古摺らして居る」²⁶⁾ということからも窺える。ここから建設に対していかに学区側に主導権があったかが窺える。

建設費は先に記したように学区側で用意するというシステムになっていたために、財政上裕福な学区でない鉄筋コンクリート造への改築は困難であった。建設資金は寄付金²⁷⁾や積立金²⁸⁾を頭金にし、多くは起債という市からの借金によって賄われていた。また富裕な学区ほど高額な建設費を費やすという傾向があった。一般的に校舎に関しての鉄筋コンクリート造の躯体の坪単価はほぼ同一²⁹⁾であったことで、外観の意匠や講堂、作法室などの内部の造作が差別化の対象となっていたと捉えることもできるだろう。

このような意匠面での差異に対する競争原理は、大正7年に刊行

【表1－京都市小学校竣工一覧】

小学校	行政	竣工年	建築面積	延床面積	建築形態		階数	平面		意匠				工費の内訳(千円)			県	設計者 (○)は市の現職監理員	施工者	出典	備考
			(㎡)	(㎡)	校舎	講堂		縦	横	A	C	H	T	金額	寄付	起債					
本能	中京	T12.4	1914	4273	○	○	2	コ	○		○		○	257			○	安立社、寺岡謙三	直営	鉄筋コンクリート校舎と設備	日本セメント工業のブロック造
一橋	東山	T12				○	2										×			数十年前の写真	戦風に流之島の施設あり
維松	下京	T14.7	868		○		3	L	○	○	○			186		100	○			新築記念	2期工事S4竣工
栗田	東山	S1.12			○		2										×				
七条	下京	S2.10	640	1980	○	○	3	L	○	○		○		306			×	藤原	木下組・松村組	新築記念	3期工事まであり(S5竣工)
春日	上京	S2.10			○		3	ー		○							○				
立誠	中京	S2.12		3970	○	○	3	コ		○				385			○				
郁文	下京	S3.3	2240	5468	○		4	L	○	○				259	52	80	×	河村秀介、高尾亮太	建築興業株式会社	郁文120年誌	2期工事S11竣工
柳池	中京	S3.10	685	2537	○		3	L	○	○				178		40	○	河村秀介	松村組	柳池百年史	近世式に東洋趣味を加味とある
北白川	左京	S3.10		1485	○	○	2		○	○							×				
貞教	東山	S3.11				○	1										×		西山組		
龍池	中京	S4.3		3979	○	○	2	L	○	○				230			○		清水組		
修徳	下京	S4.6	1452	3791	○	○	3	L	○	○				300			○	枝村靖	大林組		
梅屋	中京	S4.8	1504	3505	○	○	3	L	○					245			○		清水組	竣工記念	
新洞	左京	S4.10			○		2	ー	○					91			○				
滋野	上京	S4.11	416			○	1										×				
竹間	中京	S4.12		2525	○	○	3	L	○	○	○			195			○		清水組		2期工事S13竣工
正親	上京	S4.12	462			○	1										×				
中立	上京	S5.2	947	2845	○	○	3	L	○	○	○			270	191	150	×	(原田修造)	松村組	竣工記念	
明倫	中京	S5.8	1838	5092	○	○	3	コ	○	○				357			○		清水組		
六原	東山	S5.9	984	2536	○	○	3	コ	○	○				160	63	96	○	溝口勉	小城市太郎	校舎増改築工事報告	
養徳	左京	S5.9		2369	○	○	3	コ	○	○		○		200			×				2期工事S6竣工
陶化町	南	S5.10				○	1										×				現、東和校
淳風	下京	S5.11	1636	4095	○	○	3	L	○	○				281			○	(加茂松之介)	大林組		
成徳	下京	S6.2	1923	4338	○	○	3	コ	○	○				300			○		清水組	校舎建築図集	
永松	下京	S6.8			○		3	ー									×				
紅衣笠	北	S6.10				○	1										×				現、大椿軍校
駒錦林	左京	S6				○	1										×				
九条町	南	S6				○	1										×				現、九条弘道校
教養	中京	S7.8	376	1383	○		3	L				○	○	53			○		清水組	近代建築図集	2期工事S9年竣工
朱雀町	中京	S7.10				○	1										×				
桃園	上京	S7.12	2079	5345	○	○	3	L	○			○	○				×			改築落成記念誌	2期工事S9竣工
成逸	上京	S7				○	1										×				
銅蛇	中京	S8.8	827	2548	○		3	L	○	○				173			○	川村秀介	中路組	改築竣工記念	現、銅蛇美術工業高等学校
清水	東山	S8.10	1259	3752	○	○	3	コ	○	○	○	○		300	30	150	○	山本政樹、八戸基雄	西本組	改築落成記念誌	現、清水校
桃山	伏見	S9.5				○	1										×				
翔鸞	上京	S9.5				○	1										×				
朱雀町	中京	S9.6				○	1										×				
慈恵	右京	S9.7				○	1										○				
西陣	上京	S9.10	1893	4017	○	○	3	L	○			○	○	320			○	枝村靖	清水組	改築竣工記念	
富有	中京	S10.3				○	3					○	○	350			×				竣工はS9.3
合計41校 (講堂だけのものは14校)																					

備考：意匠特徴のAはアーチが用いられているもの、Cは柱型が外壁に表れているもの、Hは水平の連続庇と窓台、Tはタイルの使用、が確認されたものを示す。ここで用いられたデータの出典は各学校所蔵の沿革史を基本にし、竣工記念冊子や写真帖を可能な限り閲覧した。また京都市住宅局営繕課所蔵の設計図書も閲覧し、表題の設計年月のチェックもおこなった。また、次のような資料も参考にした。『京都市学区大観』京都市学区調査会、昭和12年、や『京都市各学区名譽職大鑑』公同衛生教育新報社、昭和5年、中辻正明『大正・昭和前期における京都市の公立小学校建築に関する史的考察』京都大学修士論文、平成3年。現存する校舎は平成9年3月1日現在のものを示す。また、修学院校は昭和3年にRC造を実現させているが、当時は京都市域に入っておらずここでは除外した。

された『京都市小学校五十年誌』³⁰⁾に掲載されていた校舎の写真からもわかるように、大正期の木造校舎の建設時において既に存在していたと考えられ、そのような手法が鉄筋コンクリート造への改築時に踏襲されたとみることもできる。その様子は「各学区は競って其の改築に熱狂し」³¹⁾ということからも窺える。このように各学区が主体で建設事業をおこなっていた点に特徴がある。

3、建築内容の特徴

この時期の京都市の小学校建築の特徴としては、意匠の多様性が窺える。しかしながら、柱の間隔や断面、教室の大きさなど構造に関わる基本ユニットについては標準化がなされていた。また、プランニングの特徴としては講堂とは別に、作法室を含めた和室などが地域の施設として校舎のなかに組み込まれている点にある。

3-1 校舎の規格化

昭和10年までに竣工した校舎の図面を通覧すると、プランニングは敷地の形状によって大きく左右されるために、一般的な傾向を位置付けることは困難であるが、昭和2年以降に建設された校舎の柱の間隔やかなばかり、教室の大きさはほとんど同じ数値になっていることが読み取れる。つまり教室の大きさを中心にして構造面で標準化がなされていたことが窺える。

まず、校舎の桁行方向の柱の間隔は3mと4.5m³²⁾のものの2種類があり、梁間方向の柱の間隔は教室の奥行7.3mと廊下幅員2.7mからなっている。そのため教室の大きさは間口9m×奥行7.3mに統一されている。つまり、桁行方向は3m×3であろうと4.5m×2であろうと、いずれも9mになるように設定されていた。このような数値は一教室の大きさが5間×4間が基準になっていたことに影響を受けていると考えられる。また断面の数値もほぼ共通する数値を採用していた。階高は各階ともに3.7mであった。

このように教室の大きさと柱の間隔に関しては一定の規格化がな

【写真1-集會室(明倫校)】

されていた。

3-2 プランニングの特徴

プランニングの上での特徴としては、講堂や雨天体操場を校舎とは別棟にして設置するという手法がみられる。それは2つのタイプがある。1つは講堂と雨天体操場の機能だけを別棟化したもので、大正12年の一橋校を嚆矢とし、多くは講堂と雨天体操場が兼用で建設されている。このタイプのものは講堂兼雨天体操場のみが鉄筋コンクリート造で校舎は木造のものが多く。

もう1つは職員室などの管理スペースに作法室が組み合わされ、そこに講堂や雨天体操場が併置されたもので、京都市の小学校に特有のプランニングであり、明治後期から大正期にかけて京都でつくられた木造による小学校のプラン³¹⁾が継承されているとみることができる。ここでは京都市などにみられる講堂兼雨天体操場のように敷地の端部での設置ではなく、敷地の中心的位置³⁴⁾を占めることが多い。この背景には京都市では小学校が教育施設という本来の機能と並び、学区という地域のコミュニティセンターとしての側面を有しており、講堂や雨天体操場はその機能を担っていたということがあった。そのことは講堂や雨天体操場が外部から直接アプローチできるような平面計画になっていることから判断できる。

3-3 京都市特有の室の設置

講堂や雨天体操場は現在においても地域に開かれた公共施設となっていることが多いが、この時期の京都の小学校に顕著にみられる特徴に、作法室を含む和室が地域の施設として、小学校の建物のなかに詰め込まれるということがあった。そのため、これらの和室は意匠や建築内容の上で豪華になる傾向が窺える。

一例をあげれば、明倫校では作法室とは別に畳78帖敷の「集會室」とよばれる和室がある。そこでは折り上げ格天井に床の間と書院が付くなど、書院造³⁵⁾となっており、この部屋の広さや意匠の格式などを考えれば、単に児童の礼儀作法の教育を目的とするだけのためとは考えられにくく、学区の会合などに使用する目的³⁶⁾があったとみることができる。

このような、作法室とは別に設置された広い和室は立誠校においても設置されており、和室としては作法室しか有しない小学校においても清水校や成徳校のように2間続きの和室になるなど、他の大都市³⁷⁾と比較すれば、和室の空間が重視される傾向が窺える。

この背景にはさきに論じたように学区制度が強固に機能していたことが関連している。そのことで校舎の建築内容に関して学区レベルの裁量によって自由に決定がおこないえた。その結果、ここでみたような豪華な和室が、富裕な学区の経営する明倫校や立誠校など

に出現することに繋がっていったと捉えることができるだろう。

さらには当時の小学校がいかに学区と深く関わっていたかを示すものに学務委員室³⁸⁾があった。すでに述べたように学務委員とは、小学校に対し財政面も含めた管理上のチェックをおこなう必要があった。そのため学務委員がその職務をおこなうために学校の内部に設置されたものが学務委員室であった。それは基本的には小学校の機能とは直接の関連を持たない。また、学務委員室の多くは受付窓を介して玄関ホールに面して配置される。内部は洋風の意匠にもとづき、学校のなかでもっとも豪華なつらいで造られることが多かった。その背景には学区制があり、各学区が小学校を直接管理をしていたことがある。

このように京都市の小学校では学区制度が強固に機能していたために、単に義務教育施設ではなく、地域と深い関わりのある公共性を有した計画内容になっていたことが判明した。

4、設計主体と意匠の変遷

京都市の小学校の設計は市の営繕組織によっておこなわれていることが確認される。その組織は建築技術者陣営（表2参照）の変遷より、3つの時期に分けることができる。ただし本稿では鉄筋コンクリート造の成立を対象にしているため、大正11年以前の本造校舎の時期における営繕組織の沿革³⁹⁾については取り扱わない。また意匠上の特徴から3つのタイプに分類が可能で、そのそれぞれのタイプは営繕組織の3つの変遷の時期にほぼ対応していると判断できる。

4-1 鉄筋コンクリート造校舎の黎明期（大正12年から14年）

鉄筋コンクリート造校舎の設計を担当するのは京都市建築課⁴⁰⁾であり、この組織は市庁舎新築計画を睨らみ、大正9年に工務課建築係から改組され、独立して設置されていた。その時点での組織陣

【表-2】京都市営繕課の技術者一覧

職位	氏名	最終学歴	在職期間
課長	安立組	名高工 M3	T1.12 - T14.8
	井尻良雄	東大 T3	T14.10 - T15.3
	三橋国太郎	東大 T5	T15.8 - S17.6
技師	寺岡謙造	名高工 M5	T8.10 - S4.10
	川村秀介	名高工 T6	T9.3 - S18
	中野進一	京大 T13	T13. - S4
	枝村靖	京大 T14	S2.6 - S16.5
技手	大谷栄助	名高工 T7	T7.4 - T12.3
	山田慎	名高工 T9	T9.4 - T10.3
	山本政次郎	名高工 T10	T10.5 - S16.3
	寺戸常三郎	鳥根工 M5	T11.8 - S18
	藤田助一	名高工 T10	T11.10 - S2.7
	今西嘉雅	名高工 T13	T13.4 - S4.4
	利田隆義	名高工 T11	T14.2 - T14.4
	塚田達	京高芸 T13	T14.2 - S17
	加茂松之助	早工手 T11	S3.2 - S16.12
	谷信太	津工業	- S4
	俣野徳一	京都市 S4	- S16.4
	島村陸郎	京高芸 S4	S4 -
	仁張一郎	神高工 S5	S5.4 - S18
	野島安太郎	京大 S5	S6.8 -
	和野明吉	日大 S6	S6.2 -
	小池太郎	神高工 S7	S7.5 - S36
	山口正	神高工 S7	S7.6 -
	増谷園之助	神高工 S7	S7.11 -
	布袋真平	東京工大 S8	S8.4 - S39
	山本哲二	早稲田大 S8	S8.5 -
	八戸高峰	早稲田大 S3	S8 -

備考：ここで対象とした技術者は昭和9年の時点で京都市に在職していたものに限定している。よって職位は昭和9年までのものを示している。課長および技師については全員の氏名を記したが、技手については最終学歴の確認できた技術者を主に記した。なお、技手はS3の時点で18人、S5の時点で20人、S9の時点で20人、が確認される。また京都市では技手の下に技術員という職種が存在していた。また、京都市役所では営繕の技術者の経歴書など最終学歴や在職期間も含めて、プライバシー保護条例により、一切閲覧できなかった。この資料は各学校の卒業生名簿と、京都市職員名簿（昭和3年以降）などから作成した。

営は課長・安立紘⁴¹⁾、係長・寺岡兼蔵⁴²⁾、次席・川村秀介を技師⁴³⁾とし、総員10名余りという構成であった。また、京都市建築課による最初の鉄筋コンクリート造の建築は大正11年であり⁴⁴⁾、本能校は最初の時期の鉄筋コンクリート造の建築であった。なお、京都市で小学校の設計は明治30年代から市役所の工務課建築係⁴⁵⁾によっておこなわれていたことが確認される。

この時期とは鉄筋コンクリート造という新しい構造が小学校の校舎に適用されはじめる時期にあたり、竣工した校舎は本能、稚松の2校で、講堂のみを完成させる一橋校を合わせ合計3校であった。意匠としてはポルティコを有しシンメトリーを採るなど古典主義の影響が窺えるが、柱頭の幾何学的な取扱いなどに新しい建築デザインであったセセッションの影響もみられる。当時の新聞によると京都市で最初の鉄筋コンクリート造小学校校舎であった本能校は「洋館小学校」⁴⁶⁾と称せられており、このことからそれまでの本造校舎がいかに和風の意匠⁴⁷⁾の色濃いものであったかが窺える。

4-2 多様な建築意匠の時期（昭和2年から8年）

この時期がスタートする昭和2年までには建築課の技術者陣営は大きく変化していた。大正14年には安立に替わって井尻良雄⁴⁸⁾が課長になるが短期間で退職し、大正15年9月より三橋国太郎⁴⁹⁾が課長に就任する。昭和2年の時点では寺岡、川村、中野進一⁵⁰⁾の3人の技師からなる体制が確立していた。中野は建築課に最初に在籍した大学卒業の技術者であった。続いて中央卸売市場臨時建設事務所⁵¹⁾に在籍していた枝村靖⁵²⁾が、昭和2年より営繕課の嘱託、同4年より技師に昇格する。先に触れたように昭和2年から6年にかけては鉄筋

コンクリート造校舎の建設が集中する。そのような鉄筋コンクリート造の進展の背景には、このような高等教育を受けた建築技術者の増員によって組織の拡充がおこなわれていたことが関連していたと考えられる。昭和2年には「七条、郁文、立誠に流行のように計画された」⁵³⁾という状況であったようだ。昭和4年には寺岡、中野が退職するために、三橋の下、川村、枝村両技師による設計体制が確立される。なお昭和4年には建築課から営繕課に名称が変更する。

この時期には中央部の多くの学区では一斉に鉄筋コンクリート造への改築がおこなわれている。この時期に該当するものは昭和2年の立誠校を嚆矢とし、昭和8年の清水校までを含む。

意匠的傾向としてはこの時期の校舎ではアーチが用いられることが多く、表1からも読み取れるように、昭和9年までの竣工数27校中18校にアーチの使用が確認される。なおこのようなアーチの採用⁵⁴⁾は、当時全国的にみられた現象である。

アーチの意匠をくわしくみれば、玄関部の半円アーチ的な取扱い（立誠、中立、柳池、成徳、淳風の各校）、1階部分の半円アーチの連続（龍池、修徳、成徳、明倫、銅駝の各校）、最上階の開口部のアーチの連窓（淳風校、清水校）、階段室塔屋のアーチ窓（春日、郁文、立誠、成徳、清水の各校）、斜路部分のアーチ窓（明倫校、桃園校）などがあり、このようにアーチの意匠は玄関部回りやその上部の開口など特定の部位に集中する傾向がある。また、校舎が複数棟にわたる場合は本館などの特定の建築にアーチの意匠が集中して表れている。

アーチに続く意匠の特徴としては、鉄筋コンクリート造による持送りの装飾があり、玄関部底では幾何学的な形態⁵⁵⁾（中立校、立誠校、淳風校）、教室内部の梁のハンチでは伝統的な和風意匠に基づ

いた肘木状のもの（龍池校では作法室、成徳校では音楽室）、バルコニーを支える片持梁（春日校、竹間校）などがみられる。

さらに装飾的な要素としては、柱頭の装飾⁵⁶⁾（新洞校や修徳校、中立校、龍池校）、最上階の軒飾り（柳池校ではロンバルディアベルト、明倫校では和風の持送り）、外壁の木製の持送り⁵⁷⁾（明倫校、清水校）、外壁の木製の横縞の装飾（清水校）、丸窓（竹間校、明倫校）、パラペット部分の洋風瓦（明倫校、清水校）、バルコニーの高欄（明倫校では和風）、玄関部の立上り（清水校）などがあり、洋風の意匠のなかに和風の意匠もあらわれていた。

このようにこの時期は多様な建築意匠が展開された時期であったと捉えることができる。

4-3 装飾的な要素が減少する時期（昭和7年-9年）

昭和5年以降は高等教育を受けた建築技術者⁵⁸⁾が複数にわたって営繕課に新卒で採用され、昭和6年から8年にかけて技術者陣営に大きな変化がみられる。

さきにみてきた、第1の時期（鉄筋コンクリート造校舎の黎明期）と第2の時期（多様な建築意匠の時期）の間には校舎の建設事業が中断された期間があり、明確に境界線の設定が可能であったが、この第3の時期（装飾的な要素が減少する時期）の建築には第2の時期の建築の意匠的な特徴が連続する傾向にあり、厳密な区分は困難である。しかし昭和7年以降は、建物の外観から装飾が減少していく点が顕著にみられ、第2の時期の範疇だけでは捉えられない意匠的な特徴があらわれていた。そのため便宜上、昭和7年から9年までの間を第3の時期と設定しみていく。なお、昭和9年9月の関西大風水害

以降は校舎の建設システムが大きく変更する⁵⁹⁾ために、昭和9年9月までに着工した校舎までを取り扱う対象とする。

第2の時期での意匠上の最大の特徴であったアーチを用いた意匠は昭和8年竣工の清水校、桃園校、銅駝校以降は現れない。このようにこの時期には装飾的な要素が外観から排除される傾向にある。また単に装飾的な要素による意匠から、西陣校の音楽室のキャンティレバーで張り出した外壁⁶⁰⁾にみられるように、形態や機能に基づく意匠が現れていた。つまり、この時期は歴史様式に影響を受けた意匠から、無装飾⁶¹⁾の外観に移行していく過渡期にあったと捉えることができるだろう。

この時期の校舎では使用される建築材料に大きな変化が見られ、これまでは使用されることが少なかったタイルが外壁面に使われるようになる。さきに触れた歴史様式の建築の時期の校舎ではテラコッタが使用されていたものの、立面でのタイルの使用という事例は少なく、基本的には龍山石やモルタルによる擬石仕上げが多かった。この時期の校舎では教業校、清水校、桃園校、西陣校、富有校と昭和7年から同9年に完成するすべての学校でタイルが採用されている。その使用範囲は玄関部回りを中心とした正面部に限定される傾向にあった。ここからは装飾的な要素が減少していったことに反比例して、タイルの使用が急増していったと捉えることもできる。

以上3つの時期をみてきたが、校舎の特徴を示す建築的な記号は最初はポルティコ、次にアーチや和風の意匠、さらに無装飾に近い意匠やタイルの使用と、次々と変遷を辿っていたことが判明した。

5、和風の意匠

上記でみてきたように京都市の小学校では鉄筋コンクリート造でありながら、和風的な意匠が観察される。このことは既に筆者が論じた大阪市や神戸市での鉄筋コンクリート造小学校建築では一切表れておらず、東京市や横浜市においても見出せていない。このようなことを考えれば、和風的な意匠とは京都市の小学校建築の特徴のひとつとみることができる。

京都市の小学校建築の和風の意匠の傾向は、次の2つに分類することができる。1つは木鼻や肘木、擬宝子など社寺建築の細部意匠をデザインソースとする伝統的な意匠を鉄筋コンクリートによってそのまま置換したもの⁶²⁾であり、木造で用いられていた和風意匠を記号として取り入れている。事例としては前章でみた龍池校の梁の持送りあげられる。

もう1つは従来和風の意匠の範疇におさまらないもので、伝統の枠組から外れたものであり、和風意匠とセセッションやミッション、バンガローなどの洋風意匠を融合させたと考えられる意匠⁶³⁾である。これは鉄筋コンクリート造化という校舎の近代化のなかで、和風意匠と洋風意匠を融合させた、新しい意匠の創出⁶⁴⁾の試みと捉えることもできる。事例としては、前章でみた明倫校や清水校の外観の装飾があげられる。

結び

以上の考察により、次のような知見を得た。

- 1)京都市では大正12年から昭和9年の関西大風水害までに27校の鉄筋コンクリート造の小学校を完成させる。京都市の小学校は学区制度によって運営されおり、建設事業は学区が主体でおこなわれていたが、学区制度廃止への危機感があったことで、建設の時期は昭和6年までに集中する。設計は市の営繕組織が一貫して担っていた。
- 2)京都市の小学校のプラン上の特徴は作法室を含む和室の設置にある。また柱の間隔や教室の大きさ、矩計について一定の規格化がおこなわれていた。
- 3)京都市の小学校建築は大正12年から昭和9年までの12年間に、和風も含む多様な意匠が表れる点に特徴がある。最初の大正12～14年の間ではポルティコ、次いで昭和2～8年の間ではアーチや和風的な装飾、昭和7～9年の間では無装飾に近い外観やタイルの使用と、意匠上の特徴によって3つの時期に分類できる。
- 4)京都市の小学校の最大の特徴として和風の意匠があった。それは伝統的な和風意匠を継承したものと、新しい時代に対応すべくセセッションやミッション、バンガローなどの特定の洋風意匠と和風の意匠が融合したデザインのものと2つに分類される。

謝辞

京都市営繕課、教育委員会調査課、統合推進室、各小学校長には資料調査などで、谷信太、竹川重治をはじめ京都市営繕課に勤務した建築技術者ならびに、故・川村秀介、加茂松之助、安立紘、佐々木米太郎、枝村靖、小池太郎、寺戸常三郎、和田甲一など当時の建築技術者の御遺族の方からは貴重なお話を窺い、感謝の意を表します。

註

- 1)各学校の沿革史を基礎資料とし、竣工記念冊子などを参考にし竣工数の算定をおこなっている。表1の竣工一覧表に詳しく記した。また次のような資料も閲覧をおこなった。『京都市学区大観』京都市学区調査会、昭和12年、では昭和12年当時の各学区における小学校校舎の建設事業が詳しく記載されている。また『京都市学事要覧』昭和10年版、京都市教育課、からは屋上の運動場という項目があり、屋上の運動場は鉄筋コンクリート造でなければ一般的には有り得ないことから、屋上の運動場を有する小学校は鉄筋コンクリート造の校舎を有していたと考えることができる。
- 2)明治初期の小学校誕生期に生まれた教育制度で、家屋税または戸別税を各学区が徴収し、それを主な財源に各学区単位で義務教育である小学校の運営をおこなうというもので、教員の給与をはじめ校舎の建設資金もここから支出されていた。しかし都市域が拡大するに従い、各学区間の経済的な差異が問題となり、明治後期以降は廃止の方向にむかう。なお教員の給与などは大正7年以降は市費支弁となるため、校舎の建設事業に限って各学区の自由な裁量が可能であった。学区制度は京都市がもっとも遅くまで残ることになった。
- 3)昭和9年9月20日に関西地方を襲った台風で、木造の学校建築に被害が集中した。被害の著しかった大阪市や京都市の小学校ではこれを契機に校舎の鉄筋コンクリート造化が進展する。その際に校舎の徹底した規格化がおこなわれるため、台風以前と以後では分けて考える必要がある。
- 4)現存している校舎についての設計図は原則として保管されている。
- 5)筆者が調査をおこなった平成9年3月1日の段階では解体撤去されていたものは、他の都市に比べれば少なく、19校が現存していた。
- 6)京都大学建築学科修士論文「大正・昭和前期における京都市の公立小学校建築に関する史的考察」平成3年
- 7)『日本文化8 町組と小学校』角川書店
- 8)小林広育「京都市における小学校校舎の成立と発展に関する史的研究」京都府立大学修士論文 1992年
- 9)藤岡洋保による昭和戦前期の東京市における鉄筋コンクリート造の小学校建築を対象とした、一連の論文がある。また大阪市の小学校については、拙稿「大正期大阪市における鉄筋コンクリート造小学校の成立と学区制度との関連について」「日本建築学会計画系論文集」第486号・1996年8月、拙稿「大正期大阪市の鉄筋コンクリート造小学校の成立と民間建築家の関連について」「日本建築学会計画系論文集」第489号・1996年11月、拙稿「昭和戦前期の大阪市における小学校建築の研究」「建築史学」第31号・1998年9月、神戸市の小学校については拙稿「大正・昭和戦前期の神戸市における鉄筋コンクリート造小学校建築の成立とその特徴について」「日本建築学会計画系論文集」に投稿中。
- 10)大正・昭和戦前期の京都では「富裕学区」という言葉は新聞などををはじめ一般的にも使用されていた。富裕学区とは中央部に位置するため、商業地を含むことが多い。そのために税収が期待できた。加えて自営業者が多く、寄付金の占める割合が高かった。このことは大阪市でも同様な傾向にあり、「富裕学区」という表現が用いられていた。
- 11)京都市『京都の歴史9 世界の京都』学鳴書林・1976年・p30、に詳しい。
- 12)『京都市学区要覧』公民新聞社・昭和4年、による。
- 13)前掲9)の拙稿「大正期大阪市における鉄筋コンクリート造小学校の成立と学区制度との関連について」で詳しく論じた。
- 14)義務教育の機会均等という考えがこの時期には行政当局を中心に認識される。とりわけ同一の都市のなかでの学校設備や家屋税の不平等は「貧窮学区」を中心に問題化していた。前掲12)『京都市学区要覧』に詳しい。
- 15)昭和4年12月に公民新聞社から刊行されている。内容としては、京都市学務課による学区制度の改正案を紹介している。
- 16)前掲15)p9。
- 17)設備の不統一を改良し標準の設定が求められた。
- 18)寄付金の金額を市当局に提示することで、起債がよりおこないやすくなったようだ。つまり、寄付金は見せ金的な側面も有していたと考えられる。
- 19)このことを建前に掲げ改築をおこなう学校も複数にわたってみられたが、実際は学区制度廃止に対する危機意識が強くあったと考えられる。
- 20)『銅駝尋常小学校沿革史』昭和9年4月、京都市銅駝尋常小学校、p42
- 21)学区を運営する区会で、「京都市学区会条例」によってその内容は規定されていた。なお、区会議員の定数は人口1万人未満の学区は12名とあり、人口が増えるに従い区会議員の定員は増える仕組みになっていた。
- 22)小学校の運営を学校当局者だけに任せず、学区内の名望家2名が学務委員として学校の運営を直接監視するというシステムになっていた。そのことは「学区学務委員条例」に規定されていた。
- 23)小学校建設事業の中心をなす組織で、学区内の有力者から構成されることが多かった。
- 24)「建築に関する書類」昭和2年6月、六原校所蔵。
- 25)『京都市本能尋常小学校新築ニ関スル始末書』本能校所蔵、に詳しい。
- 26)和田甲一「京都に於ける建築の回顧的展望」『建築と社会』第十三輯第一号・昭和4年1月、による。和田は明治44年に東京高等工業学校建築科を卒業し、宮内庁京都事務所を経て当時、京都府建築監督官にあった。後に京都市営繕課に在籍。
- 27)いろいろな形態があったようだが、一般的に学区を構成する各町内に一定の金額の寄付金を割り当てるといった形態が多かったようだ。
- 28)各学区で将来の建設事業に向けて積立をおこなうということもおこなわれていたようだ。
- 29)鉄筋コンクリートの躯体については標準設計に基づいていたために、地盤の状況によって影響をうける基礎の工法の差のみが工費に反映されたと考えられる。
- 30)1918年に京都市から刊行されたもので、大正7年までに竣工した京都市内の全小学校校舎の写真に掲載しており、その写真からは多くの校舎において和風の意匠を示す入母屋や唐破風の意匠が本館の玄関部にあらわれていたことがわかる。さらに前掲の26)の「京都に於ける建築の回顧的展望」によれば、「京都市民は小学校の形と云えば入母屋の起り破風で外長押付の和風でなければ、その感じが起らないと返云われて居た。」とある。

- 31)前掲26)「京都に於ける建築の回顧的展望」参照。
- 32)教室の間口は9mと決められていたため、その間の柱の数が1本だと4.5m間隔、柱の数が2本だと3m間隔となり、このことは外観のデザインに大きく影響を与える。スパンの数の決定には合理的な根拠が見出せないために、デザイン上から決定された可能性も考えられる。
- 33)各学校の沿革史などの資料からは、門と本館がセットになって道路側の正面に配置される計画が多いことがわかる。つまり京都の小学校が誕生当時有していた行政機関としての機能が必要としたプランニングが明治の後期の木造校舎でも踏襲され、鉄筋コンクリート造校舎への改築においても影響を与えたとみることができる。
- 34)たとえば明倫校では講堂と職員室、集会室、雨天体操場からなる建物を「本館」と呼称していた。
- 35)明倫校の竣工時に刊行された『建築概要と設備の大要』昭和6年10月1日、によれば、集会室に対しては「純和風書院造」とある。また作法教室に対しては「内部造作純和風造として日本家屋趣味を出すことを力めた」とあり、このような記述は桃園校の「改築落成記念写真帖」昭和10年1月16日、のなかでもなされており、書院造をとることが多かったようだ。
- 36)富裕学区のひとつで呉服商の集まる室町に位置する。明倫校では児童を対象とした作法室が、南校舎の4階に設置されていることから、本館2階の和室は児童の使用以外の目的があったと考えられる。明倫学区の自治連合会会長・秋山和三郎によると、ここで呉服の展示会が開催されたこともあるという。つまり当初からそのような目的も考えられていたのだろう。
- 37)東京市では、復興小学校の計画の際に設置した作法室が佐野利器の反対で実現されなかった。また、大阪市では学区によって建設がなされた久宝校や集英校では作法室が設置されていたが、学区から市当局に建設の主体が移行した昭和2年移行に設計され建設された校舎では設置がほとんど見受けられない。
- 38)ほとんどの学校で学務委員室の設置が確認される。一般的には教室の基本ユニットの1/3、または1/2の面積からなることが多い。また、応接室や会議室が隣接して設置されているケースも多く、学務委員室が学校のなかでいかに重要な意味を持っていたかがわかる。
- 39)京都市の営繕組織の沿革については、明治31年の市役所開庁時（10月15日）に設置された第二部が起点と考えられる。明治38年4月1日以降は第二部のなかに工務課が設置され、小学校の設計がおこなわれていた。大正9年7月7日には建築課が独立する。昭和4年4月には営繕課に名称を変更する。『建設行政のあゆみー京都市建設局小史』京都市建設局・昭和58年、に詳しい。
- 40)京都市営繕課所蔵の設計図の表題欄の記載より、建築課が設計していたことがわかる。また、各学校所蔵の沿革史や建設記録を記した書類からも建築課が設計していたことが確認される。
- 41)京都市の初代建築課長で、明治17年に福井県武生市に生まれる。名古屋高等工業学校建築科を明治43年に卒業後、島根県土木課、南海鉄道を経て大正元年12月より京都市工務課建築係に勤務、大正7年技師建築係長、同9年より建築課長、同13年にはじめより市庁舎設計、同14年8月疑獄事件に連座し退職する。その後京都市内で安立建築事務所を主催し、昭和33年死去。京都市内に建設された鉄筋コンクリート造による和風意匠の「南座」の実質的な設計者であった。「名古屋高等工業学校創立25周年記念誌」昭和16年、による。筆者は1996年に安立糾の御子息である安立多計彦に聞き取り調査をおこなった。
- 42)名古屋高工（明治44年卒）出身であり、大正8年から昭和4年まで京都市に技師として在籍していた。大正期の京都市の営繕組織は名古屋高工の卒業生によって幹部は占められていた。名古屋高工の卒業生としては和田隆義（T11）、今西嘉雅（T13）が京都市営繕課に在籍していた
- 43)大正9年3月19日から昭和18年までの間、京都市営繕課の建築技術者であった川村秀介の「回顧録」による。川村は大正期からすでに技師であり、昭和戦前期の期間をとおして、課長三橋国太郎のもとで筆頭技師として設計の中心にいた。川村秀介の経歴は、御子息の川村和郎によれば、三重県伊勢市出身で名古屋高工を卒業（T6）後、佐世保の海軍工廠に勤務（T6.5からT8.8まで）後、大阪の造船局（T8.9からT9.3）を経て、京都市役所に入る。
- 44)前掲43)川村秀介・回顧録による。それによると「工業研究所の設計にかかる。京都市役所ではじめての鉄筋づくりで僕の計算も自己流でやつける。」とある。
- 45)各学校所蔵の沿革史や資料から、京都市の営繕組織が設計していたことが判明した。
- 46)京都日出新聞・大正12年4月18日、によると「府下唯一の洋館小学校」とあり、ニューヨークとシカゴにおける校舎を参考にし、設計者は安立と寺岡とある。本能校が所蔵する設計図および「京都市本能尋常小学校新築二関スル始末書」によれば、設計は大正10年に日本セメント工業株式会社（中村鎮が技師長であった）により「鉄筋ブロック建築」としておこなわれていたが、京都市建築課に意見を求めたところ、ブロック造は「研究中」のもので使用の個所が限定されるといふ結論を得たために、柱と梁とスラブは鉄筋コンクリート造で壁にのみブロックが使用されることになったとみられる。
- 47)前掲30)を参照。
- 48)東大建築科を大正3年に卒業した技術者で京都府庁から転出してきた。京都市に在職は大正14年10月から大正15年3月までの短期間であった。
- 49)大正15年8月より昭和17年6月まで京都市営繕課に在籍した技術者で、昭和戦前期をとおして課長を勤める。鴻池組所蔵による「三橋国太郎経歴書」によると、明治23年9月7日に金沢市に生まれ、大正5年東大建築科卒業後、鴻池組に入社。同10年内閣都市計画地方委員会技師、兵庫県都市計画委員会を経て、大正15年8月より京都市営繕課長に就任、昭和13年職制の変化を受けて、営繕部長、同16年理事、昭和17年6月退職し、同年7月より鴻池組常務取締役就任。昭和20年8月6日広島市にて原爆により死去。
- 50)大正13年京大建築科卒業後、京都市役所に入る。京都市営繕課では最初の大学卒業生であった。主に市庁舎の設計を担当するが、小学校の設計もおこなっていたようだ。昭和4年に退職。神戸市内で建築事務所を主催する。昭和20年3月21日死去。

- 51)中央卸売市場の建設は京都市がわが国でもっとも早い。鉄骨や鉄筋コンクリートという構造であったことで高等教育を受けた技術者から組織されていた。藤島哲三郎（京大T12卒、後の神戸市の営繕課長）を中心に集まっており、枝村靖もそのひとりであった。
- 52)枝村靖の経歴は御子息の枝村俊郎による「略歴」によると、明治34年1月30日生まれ、大正14年京大建築科卒業後、京都市中央卸売市場臨時建設事務所へ技手として入る。昭和2年より京都市役所営繕課嘱託となり、小学校の設計をおこなう。同4年より営繕課技師となり、同13年営繕部第一技術課長、同16年5月退職する。その後住宅営団、特別調達庁、戸田組を経て、枝村建築事務所を主催、平成5年5月22日死去。
- 53)前掲43)川村秀介・回想録、による。
- 54)19世紀末から20世紀初頭にかけて欧米の商業建築を中心にアーチの使用が流行していた。その時期はちょうどわが国の鉄筋コンクリート造建築が普及し始める大正後期から昭和の初期にあたり、アーチを用いる意匠はわが国の鉄筋コンクリート造のひとつのスタイルとなっていたようだ。もっともアーチの意匠は鉄筋コンクリート造以前の組積造の意匠が継承されている要素もある。
- 55)広義の意味でのアールデコの影響とみられる。
- 56)新洞校や修徳校ではロマネスク風、中立校では広義の意味でのアールデコ風、龍池校ではマヤアステカ風となっている。
- 57)明倫校、清水校ともに類似したもので、木部にこげ茶の着色仕上げとなっている。構造的には力を受けていない装飾に過ぎない。
- 58)『京都市職員録』の昭和3年から昭和9年のものを閲覧すると、昭和5年以降、大学や高等工業学校を卒業した技術者が急増している。具体的にみれば、昭和5年に仁張一郎（神戸高等工業S5）、昭和6年に野島安太郎（京大S5）、和田卯吉（日大S6）、昭和7年に小池太郎（神戸高工S7）、山口正（神戸高工S7）、増谷園之助（神戸高工S7）、昭和8年に布袋眞平（東京工大S8）、山本哲二（早稲田大S8）、八戸高峰（早稲田大S3）というような状況であった。前掲40)の川村回顧録によれば、「昭和8年、荒川老人が引退する」とあり、この時期は新旧の入れ替わりの時期にあったと考えられる。それ以外に京都市立第一工業学校建築科（現、洛陽工業高校）卒業生が毎年のように技手として採用されていた。
- 59)関西大風水害により、京都市内の多くの木造校舎が倒壊したために、鉄筋コンクリート造でほとんどの小学校が復興されることになる。そのため資金面で京都市当局の意見が大きく反映されることになり、それまでの学区が独自でおこなっていた建設事業とは性格が変化する。
- 60)全面的にガラス貼りにせずに壁が設けられている。あるいは張り出した音楽室の下端は逆階段状の持送り風の形態になっている。このような意匠からは京都市の小学校に特有の、歴史様式に基づく立面の構成や、和風的な意匠への近似の表出と考えることができる。
- 61)昭和6年以降の東京市の復興小学校では無装飾の外観が志向されていく。前掲9)の藤岡洋保の一連の論文に詳しい。
- 62)東本願寺函館別院（辻井）にみることで、わが国での和風建築における鉄筋コンクリート造の導入のひとつの方法であった。和風建築における鉄筋コンクリート造の導入過程について、藤谷陽悦は「和風様式の展開」「近代和風建築」鹿島出版会・昭和63年、のなかで2つに分類し、木造和風の模写による手法を「消極的なとらえ方」と指摘している。
- 63)伝統的な和風意匠の範疇では捉えきれないデザインが表れており、洋風の意匠の一部を用いた新たな和風意匠への試みと捉えられる。このことと関連して、当時京都の建築界に強い影響力を持っていた京都大建築科教授・武田五一は「住宅建築要義」文芸春秋・大正15年8月・p53、のなかで、今後の日本の建築に相応しいスタイルとして、セセッションやミッション、バンガローなどの東洋に源流を持つ形式に「日本の精髄をかければ案外日本人の性情に適當す可きものである」と主張していた。このことは京都の小学校の意匠と直接の関連を持たないが、石田潤一郎は「古今東西の造形を融合させた武田五一」「新しい住宅を求めて」K B I 出版・1992年、のなかで、「武田が用いている手法は和洋のあいだで類似する造形言語を置換するというやり方である。」と論じている。また、武田の教息子である京都大2期生の中野進一が京都市の営繕課に技師として所属し、小学校の設計にも関わっていたことは指摘しておく必要があるであろう。
- 64)現時点では、京都市営繕課の建築技術者による、このことに関しての発言は見出せないが、前掲43)の回顧録によれば、川村は明倫校の竣工に対して「賢沢な明倫校」と記していた。つまり、明倫校で表れた和風と洋風の融合した意匠は設計責任者からみると、「賢沢な」意匠と捉えられていたようだ。また、明倫校の設計担当者では現時点では確認できないが、明倫校の竣工時の設計図書的设计技師氏名欄には、「K」というサインが確認され、当時、技師でKに該当するものは川村秀介に限定される。このことから、設計には川村が関わっていたと考えられる。

(1997年6月10日原稿受理、1998年1月6日採用決定)